

資を受けた際、金利1%相当を町が補助する「寄居町チャレンジ資金」を実施しました。商業については過去10年を振り返っても、小売業の店舗数などの減少が顕著となっています。特に中心商業地の振興は大きな課題であり、中心市街地活性化法及び観光再生ビジョンと一体として取り組んでいきます。

土木費 「男衾地内河川改修工事」

津久井康雄 明神川未整備区間の河川改修工事の工法が変更になりましたが、工法の変更による進捗状況と整備計画について伺います。

(答弁) 新たに用地買収が必要になります。当初計画時から未買収地がありました。買収できれば2年くらいで整備をしていきたいと考えています。

土木費 「男衾駅周辺道路整備」

大久保博幸 男衾駅周辺の南側中町上町通りは、大多数は用地買収に依っていますが、工事が始まらず苦情が出ています。現在の状況と未買収の方への対応を伺います。

り、屋外拡声器や子局を新設するなど、今後の対策を伺います。
(答弁) もとより聞こえない場所に多数の住宅が建った場合は、子局を新設しています。家の中にいて放送が聞こえない場合は致し方ないと考えます。補完のため今後は、携帯電話等への防災メールの配信などで対応したいと考えます。

消防費 「AED設置場所と周知」

田母神節子 AEDの設置場所とその周知、また救急車を呼んでから病院搬送されるまでの時間はどのくらいですか。

(答弁) 公共施設にはほぼ100%設置してあります。広報などで周知を図ります。また、救急車は現地へ10分以内には着きます。そこから病院まで30分以内は約2割、60分以内は85%となっています。

教育費 「中学生海外研修派遣事業」

鈴木詠子 中学生海外研修派遣事業が終了となりましたが、この事業を目標にしてきた生徒もおり、大変に残念です。今後、事業を再開



(答弁) 南側中町上町通りは、全体延長が約1000メートルと長い路線です。用地買収は、駅通りから東側はほぼ完了ですが、西側には未買収があります。西側の未買収地は説明会后、買収したいと考えています。

消防費 「防災行政無線」

瀧澤 忍 防災行政無線を設置して20年もたつと、各所において建物の配置等も違ってきます。放送が聞こえないという町民の声もあるか伺います。

させる考えはありますか。また、町として未来ある子どもたちに国際感覚を学ばせる機会をどう考えるか伺います。
(答弁) 本事業により派遣した中学生は、延べ214名と一定の規模に達し、町民の国際理解力の増進を図れたと考えます。今後も国際感覚を養う環境を整えます。

平成23年度補正予算を可決

※()内の数字は現行予算に対する増減率です

一般会計 (1回目)	1億9618万7000円 (2.0%増)
国民健康保険特別会計 (1回目)	1391万3000円 (0.3%増)
後期高齢者医療特別会計 (1回目)	354万2000円 (1.3%増)
下水道事業特別会計 (1回目)	37万1000円 (0.1%増)
農業集落排水事業特別会計 (1回目)△	846万5000円 (2.8%減)

「町の財政は健全です」

弾力 (経常収支比率)

81.0%

前年度比 2.6ポイント ↓

経常経費を経常一般財源収入の総額で割ったもので、数値が低いほど普通建設事業などに充当できる財源があり、地方公共団体の財政構造が弾力性に富んでいるといえます。

借金 (公債費比率)

9.7%

前年度比 0.2ポイント ↓

公債費(町債の元金の返済や利子の支払いなど)が一般財源に占める割合で、この数値が高くなるとほかの事業に充てる財源を圧迫することになります。

資金不足比率

公営企業会計の資金不足額の事業規模に占める割合を示したもので、数値が低いほど健全とされます。

不足なし

実質赤字比率

一般会計の赤字の程度を指標化したもの。(早期健全化基準は14.07%、財政再生基準は20%です)

黒字のため、基準値未満です

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字・黒字を合算して、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(早期健全化基準は19.07%、財政再生基準は40%です)

自立力 (自主財源比率)

52.6%

前年度比 1.2ポイント ↓

地方税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入とすることができる財源の比率で、行政活動の自主性と安定性の尺度といえ、この割合が高いことが望ましいとされます。

将来負担比率

77.9%

前年度比 11.1ポイント ↓

一般会計が将来負担すべき実質的な負債を指標化したもの。(財政再生基準は350%です)

余力 (財政力指数)

0.741%

前年度比 0.027ポイント ↓

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年の平均値を用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえます。

実質公債費比率

9.7%

前年度比 昨年度と同率

一般会計が負担する公債費とこれに準ずる額の大きさを数値にしたもの。(早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%です)